

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部	
	課名	産業振興課	
	係名	観光係	
	記入者		電話(内線) 217

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	観光協会支援事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	34201 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 97 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3 歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)	財源区分	市単独		
基本施策	4 地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興(観光)	予算科目	款 7	項 1	目 5
施策	観光振興体制の充実	予算書上の 事業名称	観光振興事業費 (予算書 131 ^ハ - ^ジ に掲載)		
施策内容	観光振興事業	(8) 事務分類	自治事務		
(5) 事業期間	開始 年 月から	根拠法令			
	終了 年 月まで (カ年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	観光客	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	観光協会主催の各種事業をとおり、観光誘客と知名度の向上を図り、観光振興、経済発展、ひいては定住人口の増加を目指す。結城紬を活用した事業を実施し、新たな観光モデルを創出するとともに、紬の良さや価値を観光客に伝え、当市の観光の魅力を高めていくことが求められる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会への支援をとおり、結城紬や文化財など当市の観光資源を活用したイベント等を実施し、観光誘客を図る 当市の文化や歴史に触れたり、参加者自らが主体となって楽しめるイベントを実施していく 観光キャンペーンに参加し、市のPR及びイメージアップを図り、観光誘客につなげる 	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	市の観光振興のために観光協会が設立され、支援を行っている。一部の自治体では、一般社団法人化し、主体的に事業を進めている。

(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応

【事業をとりまく環境の変化】

- 一般社団法人化の検討
- 観光協会と物産協会統合の検討

【対応】

- 他市の組織体制やそれに対する支援状況を調べ、メリット・デメリットを洗い出し総合的に検討していく

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	26 年度	27 年度	28 年度
事業内容	29 年度	30 年度	
観光協会支援事業	6,000	5,800	
事業費			
合計	6,000	5,800	
財源			
国庫支出金 (千円)			
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)	6,000	5,800	
合計 (千円)	6,000	5,800	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	イベントの開催	目標値		4	4	4	4
		実績(見込)値	4				
指標名	観光キャンペーン等大使派遣回数	目標値		20	20	20	20
		実績(見込)値	17				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	観光協会主催4イベント入込客数	目標値		60,000	60,000	60,000	60,000
		実績(見込)値	52,489				
		達成率	87.5 %	0.0 %			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

・各種イベント開催時に於いて、市制施行60周年記念事業と冠をつけて開催。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	・結城の観光を推進していくうえで、市だけでは限界があり、観光協会の活動は必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	・個人、企業を問わず、観光振興を目的に組織される団体のため妥当である
	手段の妥当性	C	見直す必要がある	・実質的な運営が事務局(市産業振興課)になっているのが現状。役割を見直す必要がある
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	・一般社団法人化にすることで、効率性が上がると考えられる。コスト面、業務面でのメリット・デメリットを検討する必要がある
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	・観光振興が目的であるため、企画によっては受益者が限定されてしまう場合もある
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	・天候によりイベント入込客数に変化が出てしまうため難しい面もあるが、実施する企画内容によっては、成果が反映されやすいといえる
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	・組織を構成する会員が年々減少しているため、組織運営の見直しが必要である

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

問題点として、実質的な運営が事務局(市産業振興課)となっている点が挙げられる。そのため、事務処理を含め観光協会の運営に人員と時間が費やされてしまう。このままだと行政にしかできない観光振興への取り組みが積極的に行えなくなってしまう。課題として、観光協会事業の評価・見直しできていない状況が挙げられ、現事業の強化・縮小や新たな事業への取り組みが難しくなっている。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

今後、観光協会の独立を念頭に組織の見直しを図っていく必要がある。具体的には、一般社団法人化し、市職員が事務局を担っている状況を改善する。そして、行政にしかできない観光振興、観光協会だからこそできる観光振興といった形でそれぞれの立場を明確にし、市と観光協会の両輪で、結城の観光振興に取り組んでいく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	観光協会の、組織の見直し・強化を図り、一般社団法人化等(時間はかかると思われるが)の検討を要す。その際に、市から完全に運営を独立させて、行政との役割分担を明確にし、協会事業の自由な展開を図り観光振興を担っていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。